

周南市の財政状況

平成20年6月

周南市財政課

1 財政状況を知るための基本的考え方

A 自由に使えるお金が毎年どのくらい入ってくるか（家計でいえば給料）

- ・市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金 ⇒ 「一般財源」という

B 絶対に支払わないといけない経費がどのくらいあるか

（家計では食費、光熱水費、ローン、仕送り、教育費、修理代など）

- ・義務的経費
人件費、公債費、扶助費、維持補修費、特別会計への繰出金、
物件費・補助費で経常的に支出するもの（施設維持管理の委託、ごみ処理委託など）

C 投資的経費や政策的に行うソフト事業がどれだけあるか

（家計では外壁修理、車の購入、旅行など）

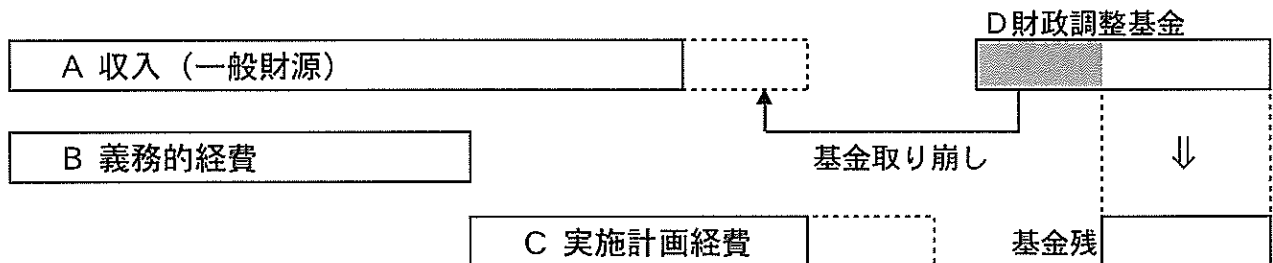
（実施計画事業）

- ・建設事業 道路、公園、区画整理、漁港、河川、港湾、学校、農地、林道など
- ・ソフト事業 国体関連、事業所設置奨励補助、観光事業、環境啓発など

D 貯金がどれだけあるか

（家計では定期預金がいくらあるか）

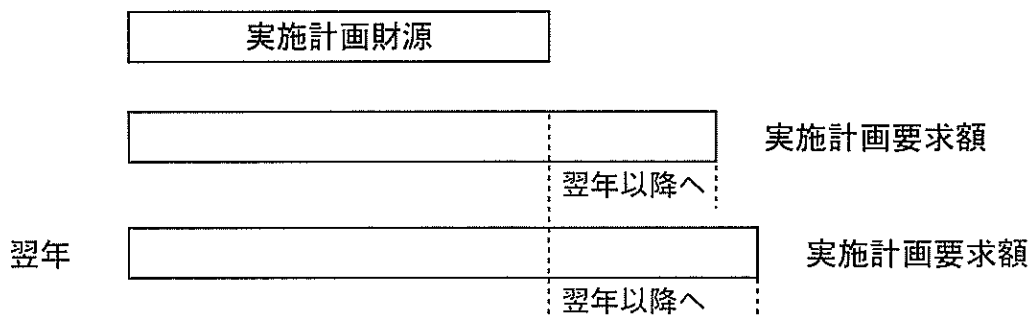
- ・財政調整基金、減債基金の残高



E 将来に向けて大きい支出となるものがどのくらいあるか

（家計ではリフォーム、子供2人が大学、車の更新など）

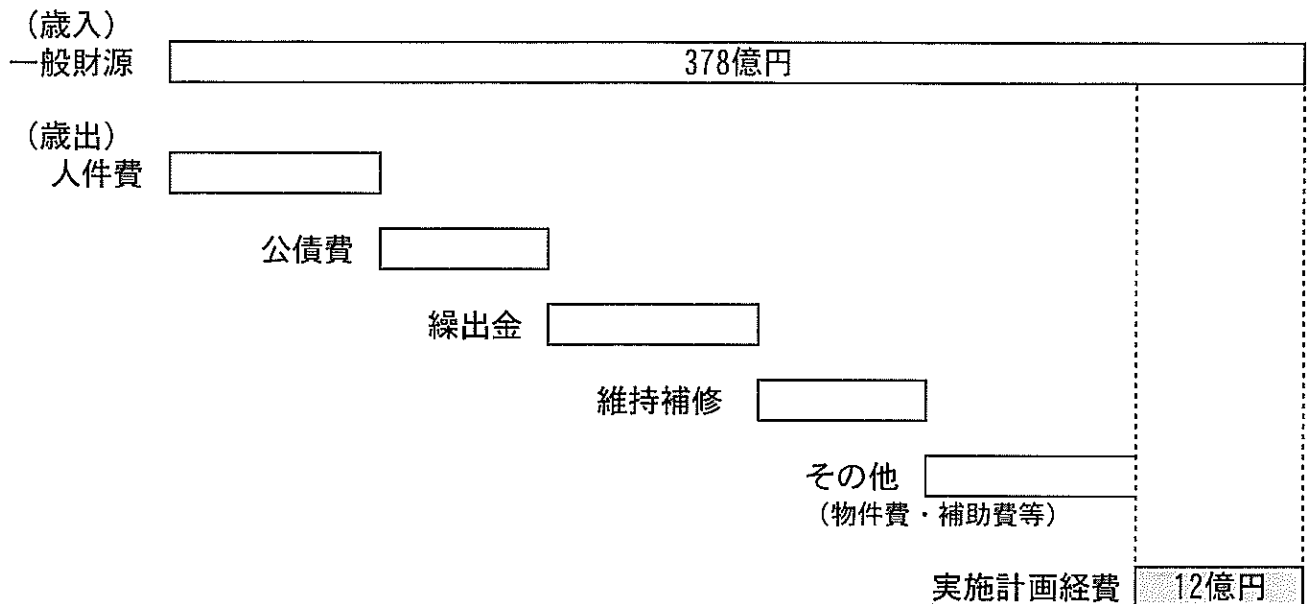
- ・実施計画に掲げられる大規模事業
給食センター建設、各小中学校屋体建設、リサイクルプラザ建設、N7号埋立
徳山駅周辺整備、区画整理事業（久米・富田西部）、動物園整備など



2 一般財源ベースで予算編成及び中期財政見通しを実施

- ・ 予算編成においては、自由になるお金（一般財源）をベースに、歳出を決めます。
- ・ また、中期的な財政見通しを作成する場合においても、一般財源ベースで行います。

《平成21年度の例（平成19年10月作成時点の中期財政見通しより）》



※ 一般財源は、その年に入ってくる収入見込額であり、基金取崩しは含まない

※投資的経費（起債充当事業）の一般財源

- ・ 投資的経費には、国の補助金や起債が充てられるので、その年に必要な一般財源は、その残りの額となる。

(例1) 1億円の建設事業で通常の起債を充当

補助	国 1/2 50,000	起債75% 37,500	一般財源 12,500
----	--------------	--------------	-------------

(例2) 1億円の建設事業で合併特例債を充当

補助	国 1/2 50,000	起債95% 2,500	一般財源 2,500
----	--------------	-------------	------------

単独	起債95% 95,000	一般財源 5,000
----	--------------	------------

- ・ 事業に必要な一般財源を合計したものが、実施計画経費に収まるように予算編成
- ・ 起債の償還が、翌年以降の歳出の公債費としてはね返り、また償還金の一部が歳入の普通交付税の中に反映される

⇒中期財政見通しにおいては、事業をどのくらい実施するかをある程度見込み、将来の公債費等を見込む

《「財政健全化に向けた今後の取組み“2007”（平成19年10月作成）より抜粋》

中期財政見通し〔平成20年度～平成24年度〕

【一般会計：一般財源ベース】

(単位 百万円、%)

区 分	H19年度	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		
	6月補正後	試算額	増減率	試算額	増減率	試算額	増減率	試算額	増減率	試算額	増減率	
歳入	1 市税	28,257	28,719	1.6	27,450	△ 4.4	27,456	0.0	27,478	0.1	27,005	△ 1.7
	2 地方譲与税・各交付金	3,298	3,240	△ 1.8	3,240	0.0	3,117	△ 3.8	3,117	0.0	3,117	0.0
	3 地方交付税(含む臨時財政対策債)	5,839	6,145	5.2	6,416	4.4	6,607	3.0	6,261	△ 5.2	6,472	3.4
	4 繰入金	1,286	1	△ 99.9	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	5 その他	784	697	△ 11.1	697	0.0	697	0.0	697	0.0	697	0.0
	合 計 (A)	39,464	38,802	△ 2.6	37,804	△ 2.6	37,878	0.2	37,554	△ 0.9	37,292	△ 0.7
歳出	1 人件費	11,805	11,294	△ 4.3	11,164	△ 1.2	11,098	△ 0.6	10,694	△ 3.6	10,190	△ 4.7
	人件費の内(除く退職手当)	(10,552)	(10,096)	△ 4.3	(9,895)	△ 2.0	(9,698)	△ 2.0	(9,487)	△ 2.2	(9,141)	△ 3.6
	2 扶助費	2,816	2,872	2.0	2,930	2.0	2,988	2.0	3,048	2.0	3,109	2.0
	3 公債費	6,186	6,226	0.6	6,419	3.1	6,643	3.5	6,861	3.3	7,082	3.2
	4 物件費	5,222	5,311	1.7	5,353	0.8	5,261	△ 1.7	5,246	△ 0.3	5,312	1.3
	5 維持補修費	366	373	1.9	381	2.1	388	1.8	396	2.1	404	2.0
	6 補助費等	3,780	3,996	5.7	3,605	△ 9.8	3,396	△ 5.8	3,097	△ 8.8	3,082	△ 0.5
	7 積立金	100	264	164.0	226	△ 14.4	138	△ 38.9	379	174.6	614	62.0
	8 繰出金	6,922	6,850	△ 1.0	6,608	△ 3.5	6,483	△ 1.9	6,669	2.9	6,639	△ 0.4
	9 普通建設事業	785	801	2.0	817	2.0	833	2.0	850	2.0	867	2.0
	うち支弁人件費	318	318	0.0	318	0.0	318	0.0	318	0.0	318	0.0
	10 その他	279	306	9.7	288	△ 5.9	255	△ 11.5	242	△ 5.1	237	△ 2.1
	11 実施計画事業	1,203	1,200	△ 0.2	1,200	0.0	1,250	4.2	1,250	0.0	1,250	0.0
合 計 (B)	39,464	39,493	0.1	38,991	△ 1.3	38,733	△ 0.7	38,732	△ 0.0	38,786	0.1	
不足額(歳入-歳出)(A)-(B)	0	▲ 691		▲ 1,187		▲ 855		▲ 1,178		▲ 1,494		

※「11実施計画事業」は、実施計画に掲載予定の投資的事業及び主なソフト事業

H20～H24 財源不足 計
▲ 5,405

3 主な一般財源の内訳

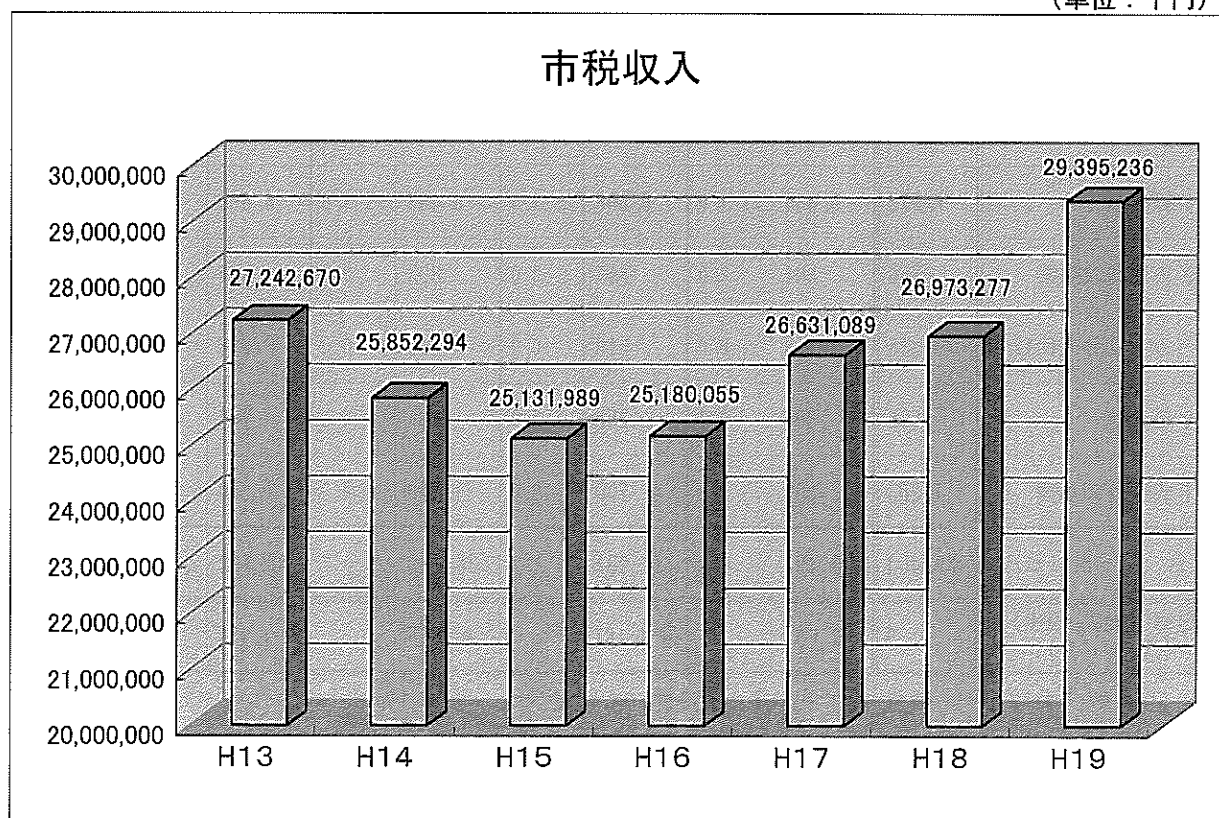
(単位：百万円)

主な一般財源		H17	H18	H19
市税	市民税 固定資産税 軽自動車税 市たばこ税 特別土地保有税 入湯税 都市計画税			
	計	26,631	26,973	29,395
地方譲与税	所得譲与税（～H18） 自動車重量譲与税 地方道路譲与税 特別とん譲与税			
	計	1,284	1,858	740
利子割交付金		112	74	103
配当割交付金		48	72	83
株式等譲渡所得割交付金		68	65	66
地方消費税交付金		1,561	1,557	1,519
ゴルフ場利用税交付金		76	73	78
自動車取得税交付金		341	329	322
地方特例交付金		736	734	178
	普通交付税	6,180	4,137	3,946
地方交付税	特別交付税	1,104	1,016	948
	市債（臨時財政対策債のみ）	1,837	1,606	1,457
合計		39,978	38,494	38,835

4 一般財源の推移

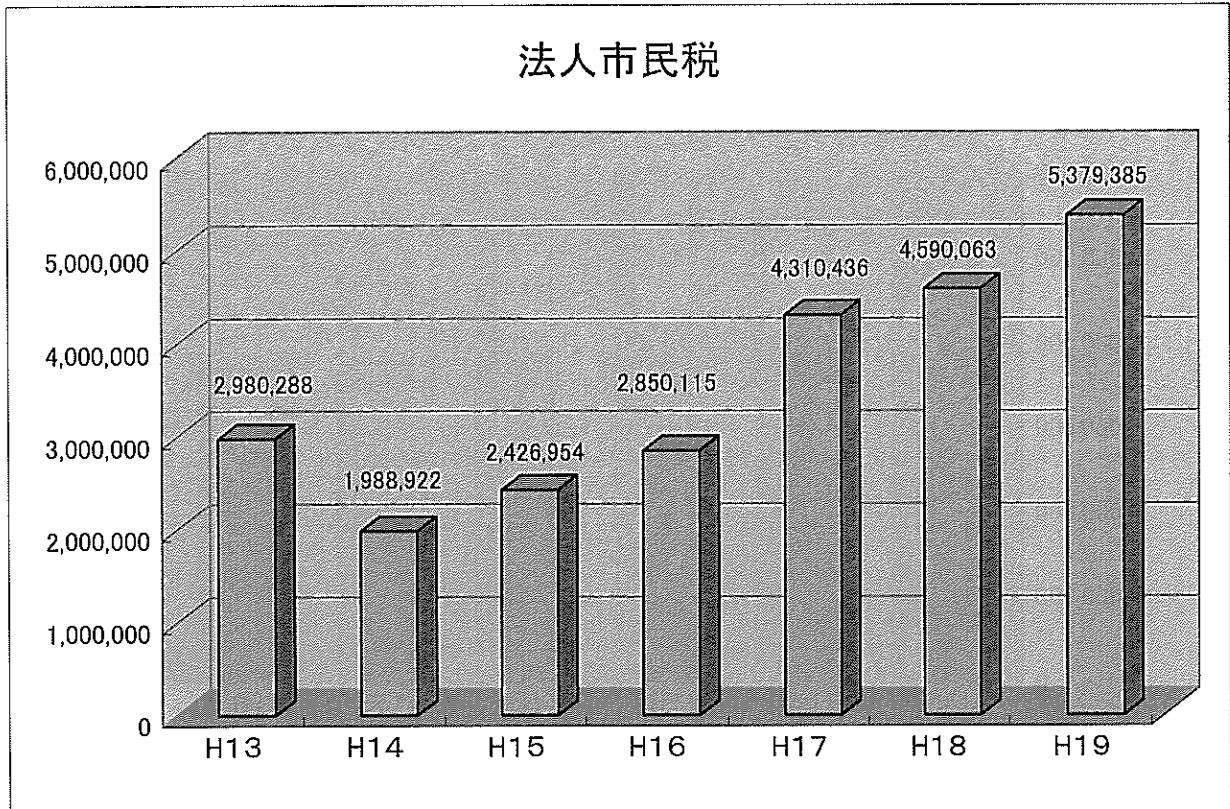
●市税収入の推移

(単位：千円)



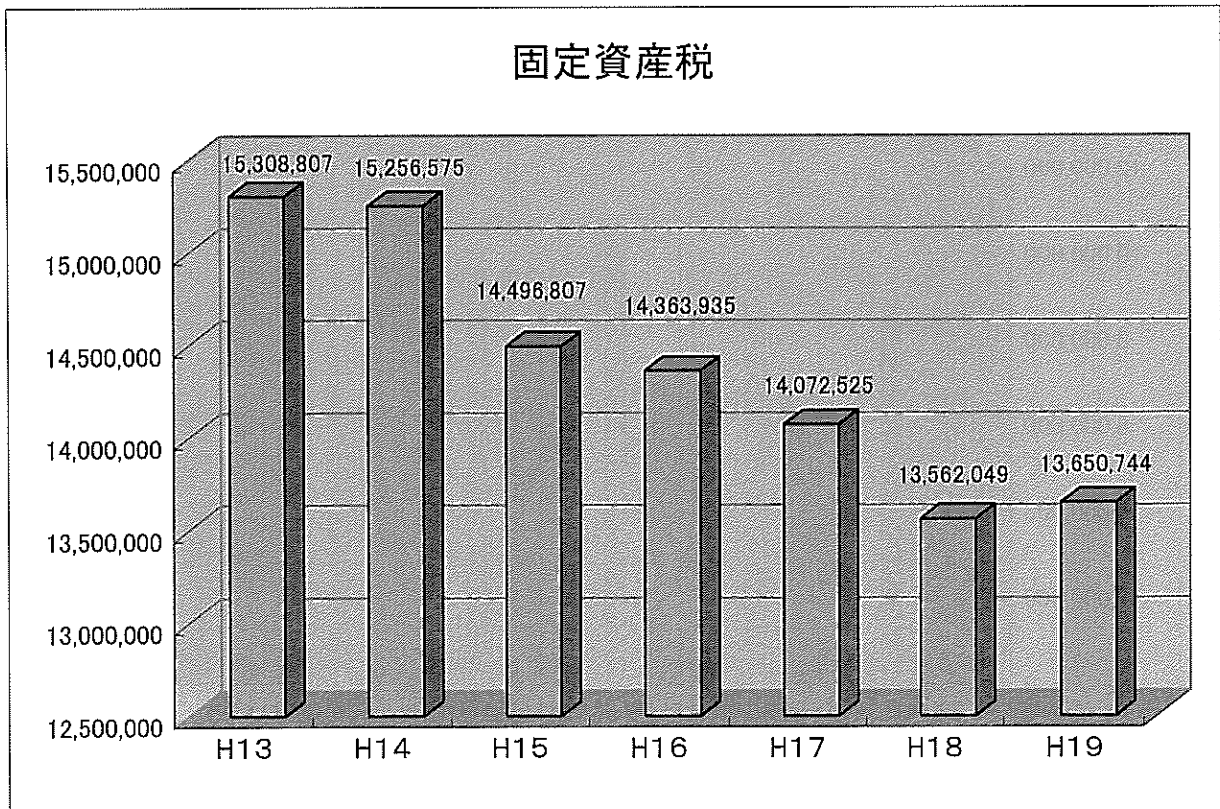
●法人市民税の推移

(単位：千円)



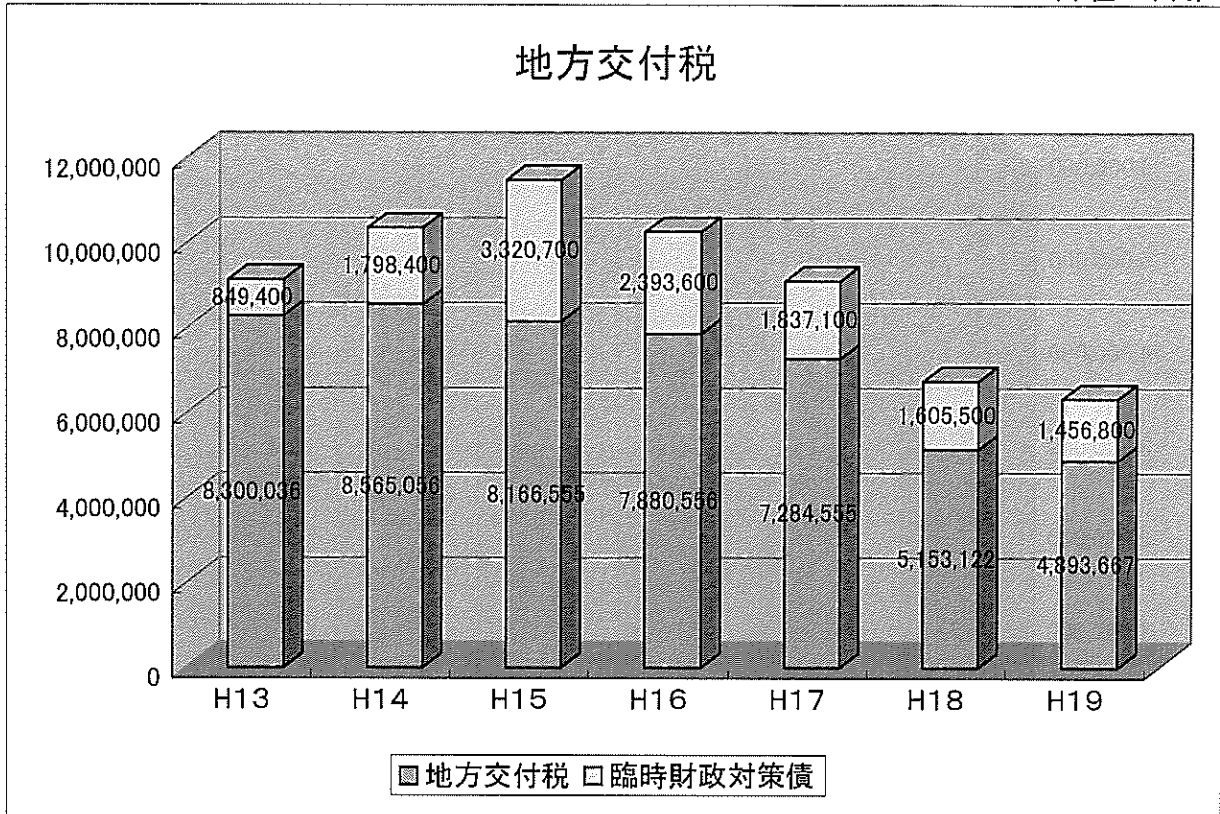
●固定資産税の推移

(単位：千円)



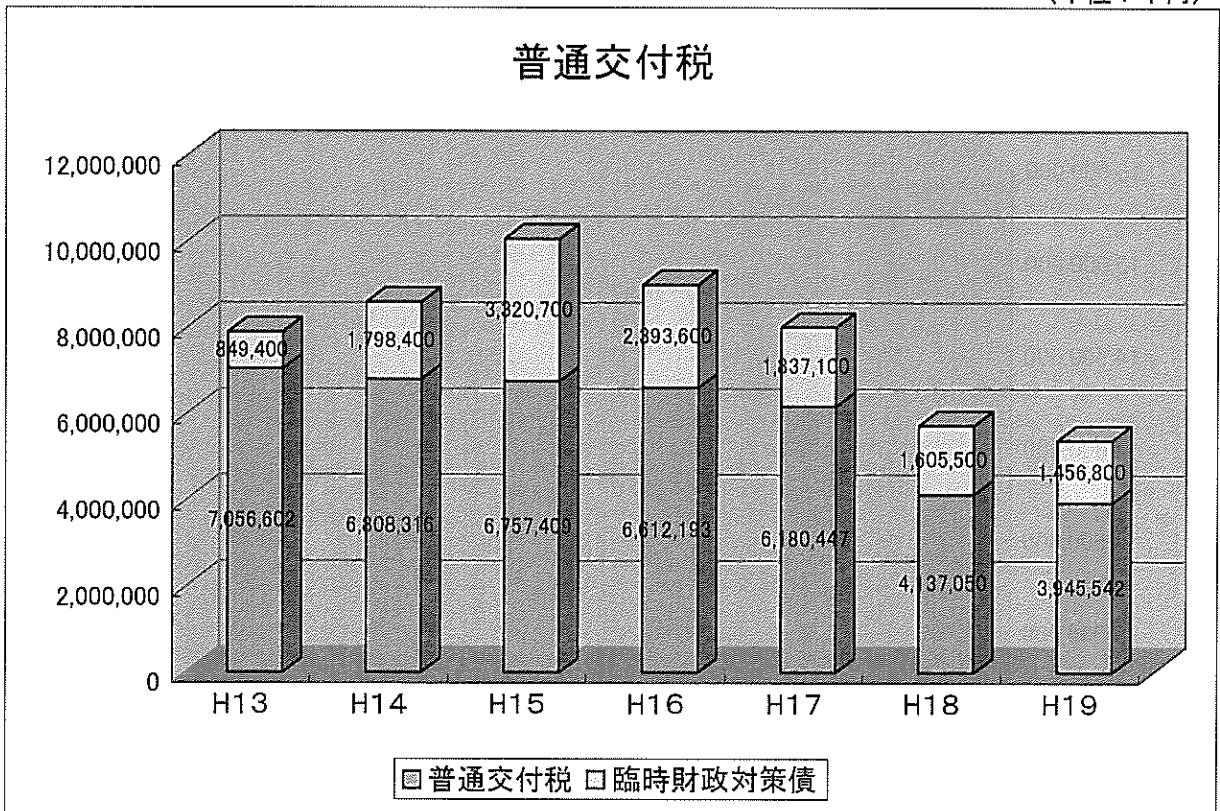
●地方交付税の推移（臨時財政対策債を含む）

（単位：千円）



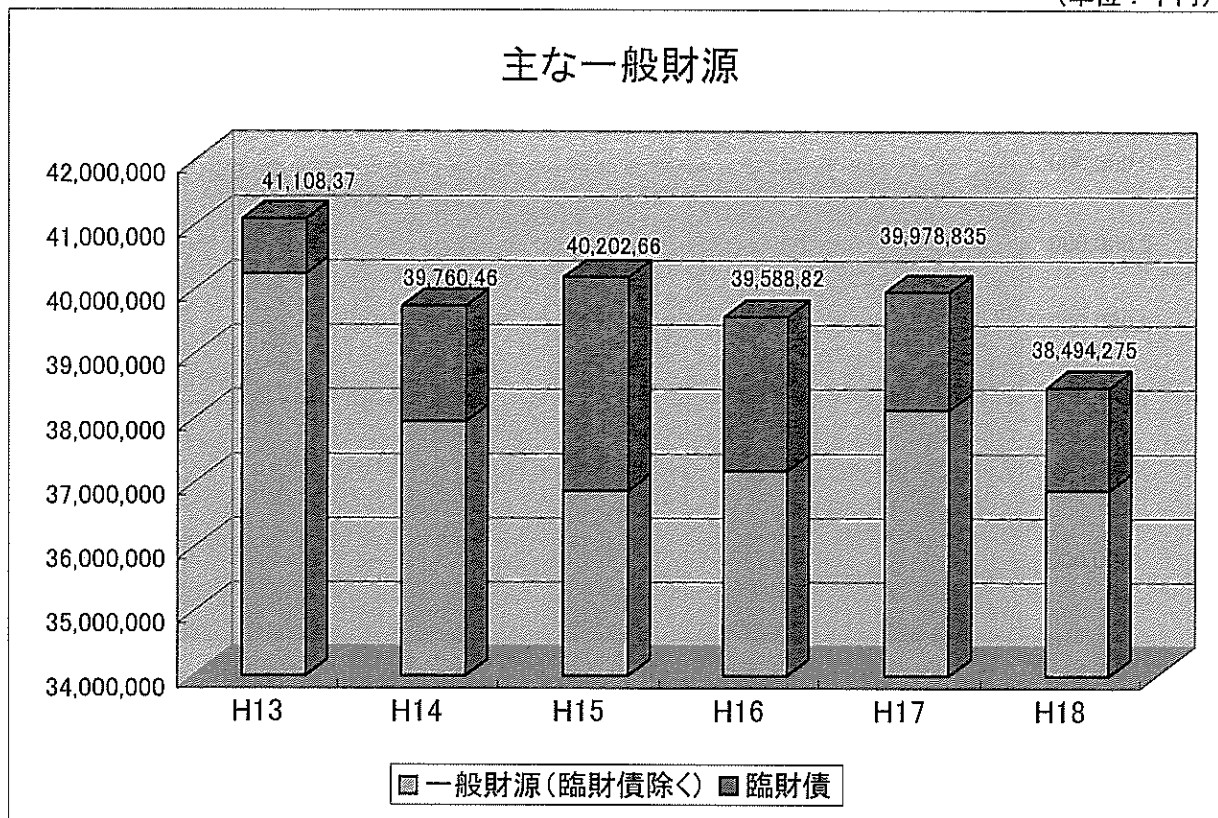
●普通交付税の推移（臨時財政対策債を含む）

（単位：千円）



●主な一般財源の推移

(単位：千円)



○合併後、一般財源が大幅に減少

税が伸びるが地方交付税が大幅に減少 → 財政が厳しい

	H15年度	H18年度	増減
市税	251億円	270億円	増19億円
地方交付税	115億円	68億円	▲47億円
一般財源の総額	466億円	424億円	▲42億円

※上表の一般財源の内訳

- 市税
- 地方譲与税
- 利子割交付金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 地方消費税交付金
- 特別地方消費税交付金
- ゴルフ場利用税交付金
- 自動車取得税交付金
- 地方特例交付金
- 地方交付税

○合併後の経緯

H15 2市2町が合併し周南市誕生

H16 国の三位一体の改革

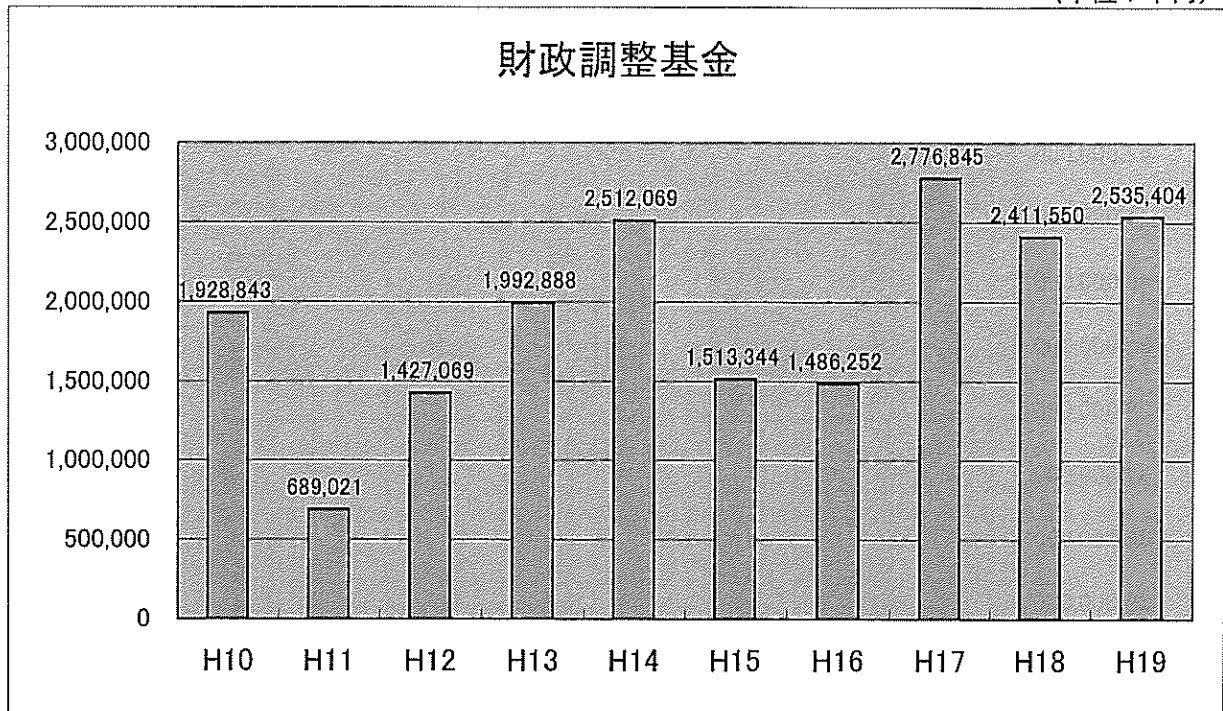
- ・ 国庫補助金等改革 ▲4.7兆円 → 税源移譲 3兆円
 - ・ 地方交付税改革 ▲5.1兆円
 - ・ 税源移譲に伴う原資の減少 ▲1兆円
- } 6兆円

三位一体の改革に係る財源不足に対応するため、H17～H21を期間とする財政健全化計画を策定し、歳入歳出の見直しを推進

H17～ 景気の回復 → 市内の大手企業の業績の好調を反映して、法人市民税が伸びる

5 基金残高の推移

(単位：千円)

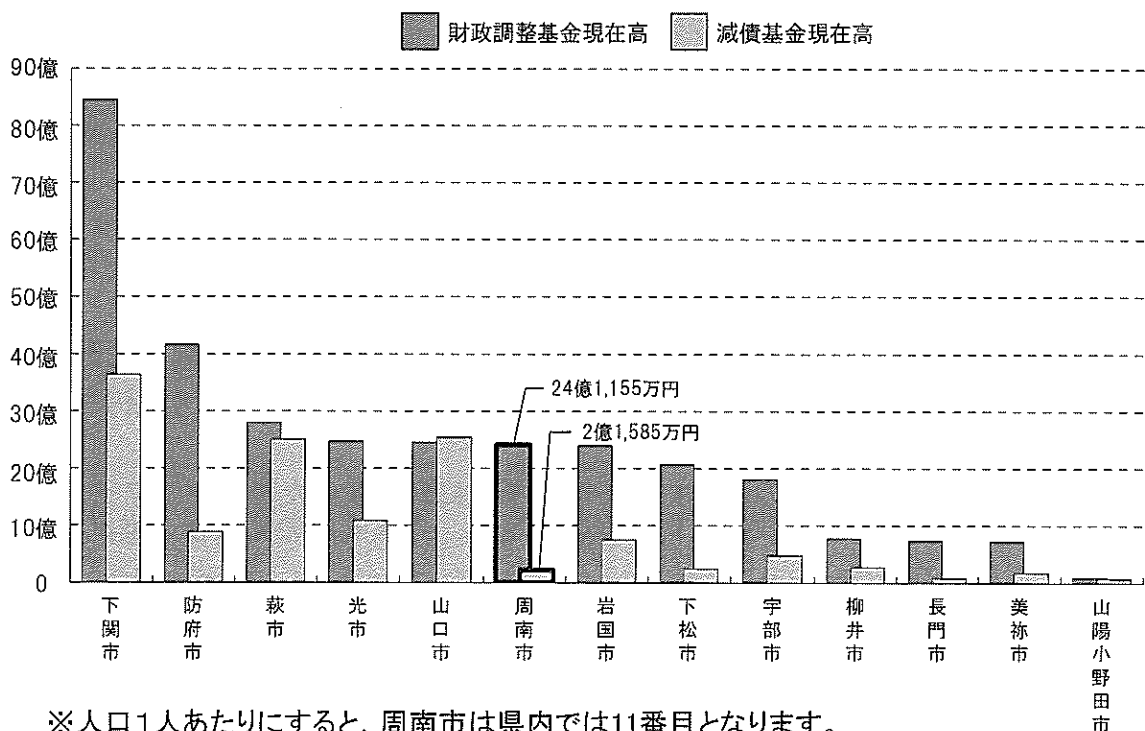


本市の基金のうち、一般財源の調整のため取崩しができる基金は、財政調整基金と減債基金がありますが、財政調整基金は、上表のとおり、25億円程度で推移しています。減債基金は、現在、4億円しかありません。

平成20年度においては、財政調整基金を当初予算で約10億円取り崩しており、4月現在では、約15億円となっています。例年、当初予算では約10億円を取り崩し、前年の繰越金を積んで、また元に戻るといった状況で、増やすというよりいかに減少を抑えるかという財政運営が続いています。

災害などへの対応や今後増加する合併特例債の償還、また、平成26年度からの普通交付税の段階的縮小を考慮すると、基金の充実を図る必要があります。

● 県内の財政調整基金・減債基金の状況 (平成18年度末現在高)

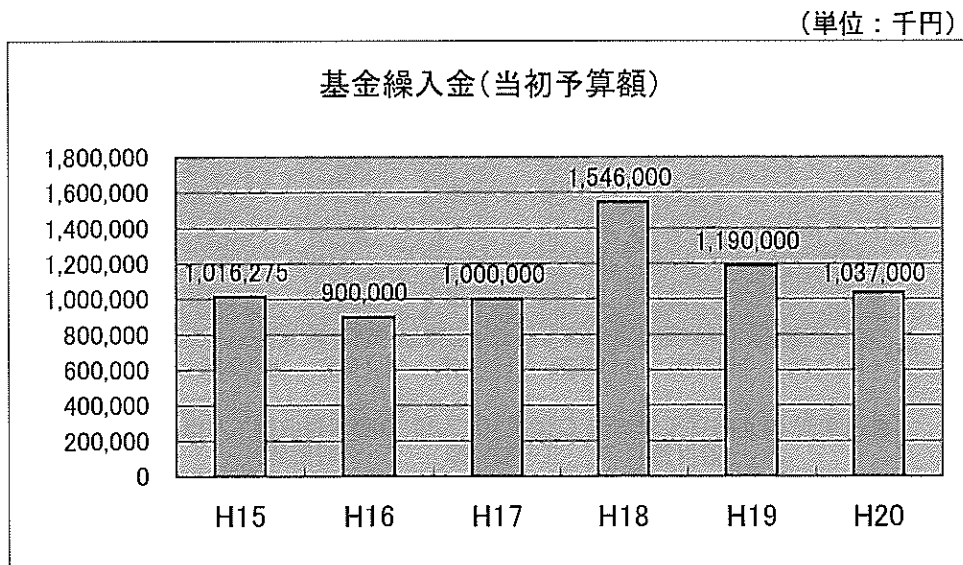


※人口1人あたりにすると、周南市は県内では11番目となります。

●財政調整基金の取り崩しと積み立ての状況

《当初予算における取崩額》

毎年の当初予算編成においては、財源不足に対応するため、財政調整基金を取り崩しています。下表のとおり、合併以降、毎年、10億円程度は取り崩しており、周南市の歳入に対して、歳出が全体的に膨らんでいるといえます。

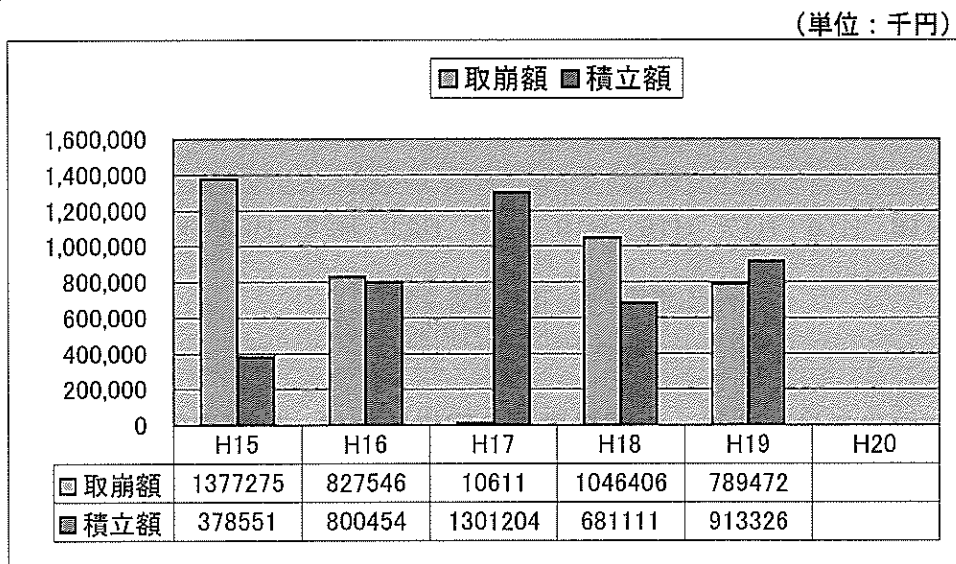


《決算における取崩額と積立額》

基金については、財源不足に対応するために取り崩すだけでなく、前年度の繰越金の半分は基金につみたてなければならないことになっており、毎年、積み立ても行っています。

決算においては、取崩額と積立額の推移は下表のとおりですが、企業の業績により、法人市民税が当初予算以上に伸びるなど歳入が増えれば、積立額が取崩額を上回り、財政調整基金の残高が増えることになります。

平成17年度を除き、ここ数年、取り崩しては積み立てるといった自転車操業的な財政運営が続いており、なかなか基金残高を増やすことができないのが現状です。

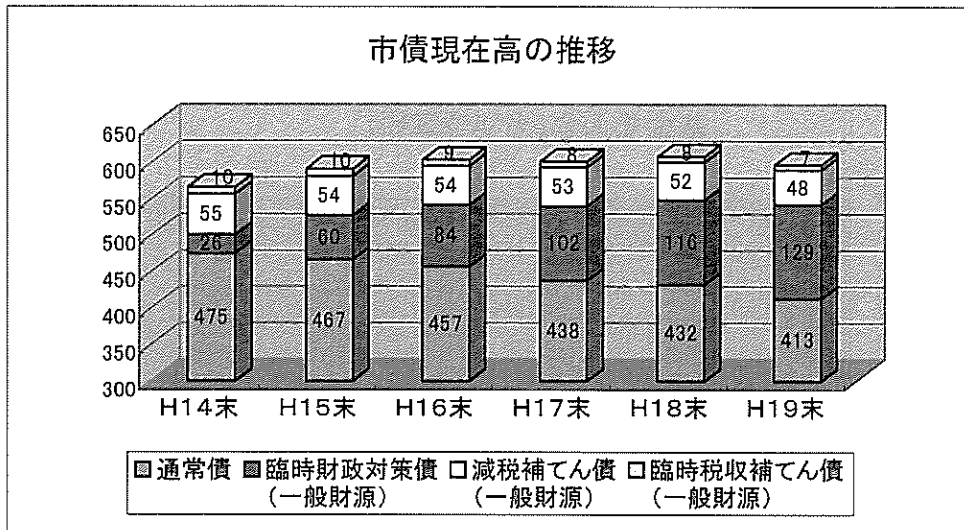


6 市債の状況

●市債残高の推移

(単位：億円)

	H14末	H15末	H16末	H17末	H18末	H19末
市債残高	566	591	604	601	608	597



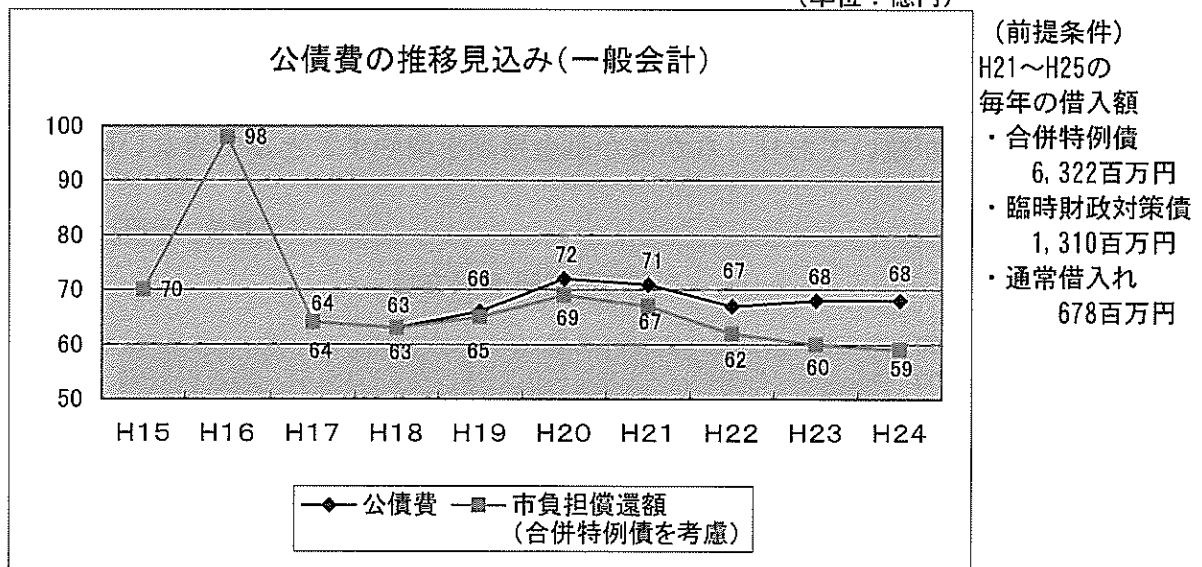
市債の残高は、ここ数年約600億円で横ばい状態ですが、国の政策によって起債を起こしているものを除くと、通常債は年々、減少しています。

一般財源となる臨時財政対策債などは、国が本来、交付税などで交付すべきものを財源がないため、一旦地方に借金をさせ、後年度100%交付税算入するしくみとなっています。

今後は、合併特例債の借入額が大幅に増えれば、市債残高も増加していくと予想されます。

●公債費の今後の見込み

(単位：億円)



公債費については、今後、大規模事業を実施すれば、起債の借入額も増え、公債費も増えていきますが、合併特例債を活用できれば、上表のとおり、市の負担額は減少する見込みです。

しかし、通常債が増えれば、市の負担額も増えるので、今後の大規模事業の計画によっては、将来の公債費負担も大きく変動することになります。

7 今後の課題

(1) 減少する地方交付税

●合併算定替と一本算定の差額

旧合併特例法により、合併年度及びこれに続く10年間については、合併がなかったと仮定して、毎年算定した普通交付税が全額保証され、その後5年間で増加額を段階的に縮減していくこととされています。

合併がなかったと仮定して毎年旧2市2町各々で算定した普通交付税額を合算したものを合併算定替数値と言ひ、一本算定数値とは、周南市一市として算定した交付税額をさします。

仮に交付税額が一本算定となった場合、平成19年度で見ると年あたり約22億円の財源不足が生じることになります。

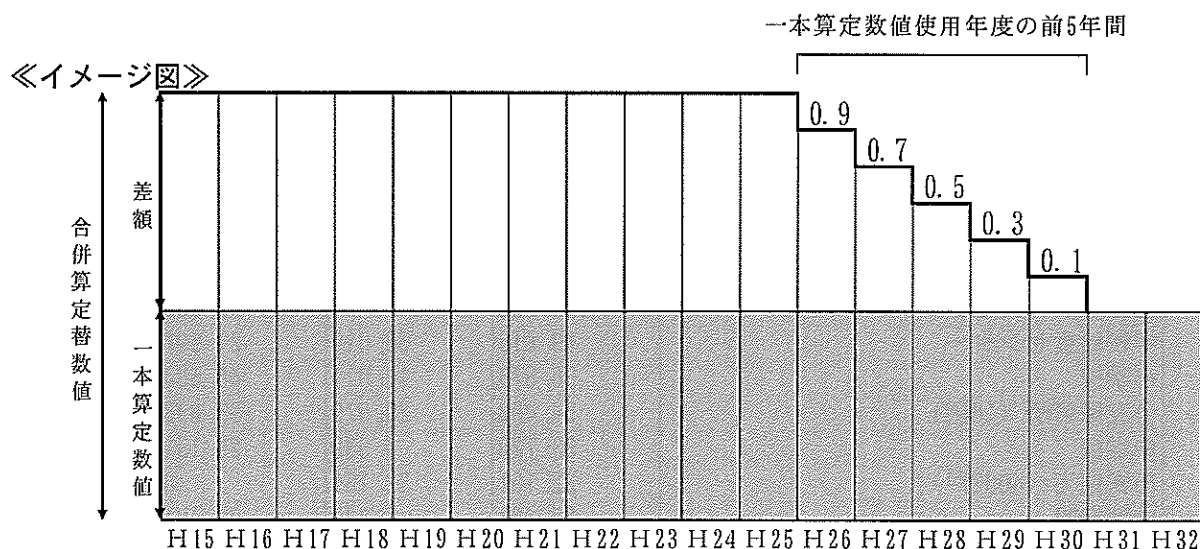
(単位：百万円)

	H16	H17	H18	H19
合併算定替	9,006	8,018	5,743	5,402
一本算定	6,906	5,908	3,603	3,180
差額	▲2,100	▲2,110	▲2,140	▲2,222

※ 数値は、普通交付税に臨時財政対策債を合算した額

●国の合併支援措置の終了 (H26年度～)

前述のとおり、平成26年度～30年度の5年間は、合併算定替数値と一本算定数値の差額に一定割合を乗じて段階的に縮減されていくこととなり、平成31年度から合併支援措置がなくなります。



※ 差額が22億円とすると →

H26年度	▲2.2億円
H27年度	▲6.6億円
H28年度	▲1.1億円
H29年度	▲15.4億円
H30年度	▲19.8億円
H31年度	▲2.2億円

平成26年度からの一般財源の減少は、財政運営に大きな影響を及ぼします。

(2) 多額の一般財源を必要とする特別会計への繰出金

公債費の減少等により下水道事業、地方卸売市場事業、国民宿舎事業などが減少傾向にある特別会計もありますが、高齢化に伴う医療費の増嵩、医療制度改革等により、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険など社会保障関連の特別会計への繰出金は、今後も増加していくものと予想されます。

(単位：百万円)

特別会計名	H15	H16	H17	H18	H19
国民健康保険	1,174	1,088	1,475	1,421	1,579
国民健康保険鹿野診療所	2	9	17	13	20
老人保健	909	1,028	1,149	1,192	1,214
介護保険	1,209	1,267	1,282	1,192	1,204
簡易水道事業	42	46	6	16	24
地方卸売市場事業	547	536	483	498	492
国民宿舎	5	13	12	26	16
下水道事業	3,591	3,459	3,100	2,639	2,447
農業集落排水事業	66	81	172	202	218
漁業集落排水事業	12	15	12	10	9
住宅新築資金等貸付事業	36	39	30	19	5
公共用地先行取得事業	86	48	47	38	38
徳山第6号埋立地清算事業	0	0	0	0	0
合計	7,679	7,629	7,785	7,266	7,266

(3) 施設維持管理費の増嵩

市域の広い本市は、文化会館や総合スポーツセンターなど大規模施設をはじめ、さまざまな福祉施設や教育施設などを有し、これらの施設を維持するための経費が財政を圧迫する要因のひとつとなっています。

年数経過による機器等の故障や建物の劣化・災害等による維持補修費に加え、建築年次の古い建物に対する耐震化対策経費さらには建替・改修経費の増大が喫緊の課題となっています。

今後は、市民サービスの維持に配慮しつつ、公共施設のより効率的で効果的な管理運営を行うことを目的として公共施設の統廃合に取り組む必要があります。

○主な公共施設の維持管理費（平成20年度予算額）

(単位：万円)

施設名	維持管理費	使用料等	市の負担額
恋路クリーンセンター	105,935		105,935
学校給食センター	79,616	58,019	21,597
小学校	56,515	10,011	46,504
公立保育所(18園)	54,408	20,575	33,833
中学校	33,720	4,589	29,131
市営住宅(4002戸)	32,161	32,161	0
体育施設	28,483	5,382	23,101
ごみ燃料化施設「フェニックス」	23,975	2,891	21,084
周陽環境整備センター	16,534		16,534
児童クラブ(24クラブ)	15,180	8,988	6,192
美術博物館	14,335	843	13,492
公民館(38館、中央7館)	13,384	2,025	11,359
文化会館	12,464	5,138	7,326
休日夜間急病診療所	12,385	12,385	0
徳山動物園	11,212	7,418	3,794
公園、街路樹(都市公園142、普通公園3)	10,767	294	10,473
図書館(5館、移動図書館)	10,004	45	9,959

(「わかりやすい予算解説書2008」より)

(4) その他の課題

●扶助費の増嵩

歳出総額に占める扶助費の割合は約1割で、年々増加傾向にあります。

今後、さらに進展する少子高齢化に対する次世代育成施策や医療制度改革、また障害者自立支援法の施行に伴う大幅な障害者福祉制度の変更に加えて、生活保護受給対象者も増加傾向にあるなど、福祉対策経費の増加要因も多く、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金も考慮すると、扶助費の増嵩は今後とも続くものと見込まれます。

●少ない基金残高

本市における財政調整基金や減債基金残高は、人口規模が類似している団体と比較すると、下位になっています。

法人市民税などの税収が減少したり、災害が発生すると、急激に基金が減少するので、将来の財政負担への対応が困難な状況になることが推測されます。

特に、平成26年度以降、交付税の一本算定に向けた経過的削減措置が始まるまでに、基金残高を増やしておくことが求められます。

●今後計画される大規模事業（継続事業含む）

- ・ 久米中央土地区画整理事業、富田西部土地区画整理事業
- ・ N7号埋立事業
- ・ 学校給食センター建設事業
- ・ 徳山駅周辺整備事業
- ・ 学び交流プラザ整備事業
- ・ 道の駅整備事業
- ・ 国民体育大会開催事業
- ・ 熊毛地区上水道整備事業
- ・ 公共施設耐震化事業
- ・ 下水道合流改善事業
- ・ 動物園リニューアル事業

市債別表

起債の目的	本年度 予算額	充当事業名	事業費	財源内訳					
				地方債 <small>※合併特例債除く</small>	合併特例債 合併推進債	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
(仮称)コアプラザ鹿野整備事業	276,500	コアプラザ鹿野整備事業費	440,309	276,500			146,871		16,938
高水駅前トイレ整備事業	6,000	高水駅前トイレ整備事業	8,000	6,000					2,000
(仮称)コアプラザ熊毛整備事業	6,300	コアプラザ熊毛整備事業	6,701		6,300		400		1
塵芥処理施設整備事業	11,400	リサイクルプラザ整備事業	21,200		11,400	9,106	600		94
農業振興事業	11,400	大潮地区ほ場整備事業(県事業負担金)	11,499	11,400					99
林道整備事業	24,000	林道高岳線開設事業(県事業負担金)	24,000	24,000					
	3,600	林道神宮線舗装事業	7,000	3,600			2,100		1,300
漁港整備事業	10,700	福川漁港利用調整事業	14,300	10,700					3,600
	40,000	福川戸田地区漁村再生交付金事業	200,000	40,000			160,000		
	19,000	戸田漁港関連道建設事業費	100,000		19,000	50,000	31,000		
	54,000	徳山漁港水産物供給基盤整備事業(県事業負担金)	60,000	54,000					6,000
海岸保全施設整備事業	18,100	漁港海岸保全施設整備事業(高潮対策)	55,000	18,100		27,500	9,350		50
	47,500	給・大島漁港あさり増養殖関連事業	50,000		47,500		2,500		
沿岸漁場整備開発事業	7,400	沿岸漁場整備開発事業(県事業負担金)	8,270	7,400					870
商業活性化施設整備事業	232,500	商業活性化施設整備事業(政所駐車場用地取得)	310,000	232,500					77,500
道路橋りょう整備事業	7,600	地方特定道路整備事業(此原峠線)	8,500	7,600					900
	20,100	地方特定道路整備事業(西浦線)	22,400	20,100					2,300
	25,200	道路整備県事業負担金(地方特定道路整備事業)	28,000	25,200					2,800
	14,400	道路整備県事業負担金(合併支援道路)	16,000		14,400				1,600
	23,100	過疎対策整備事業(桶山線)	23,100	23,100					
	2,700	過疎対策整備事業(大町開作線)	2,700	2,700					
	21,300	過疎対策整備事業(末永線)	21,300	21,300					
	13,400	地方道路整備臨時交付金事業(戸田駅前整備)	23,500		13,400	9,350	750		
142,500	主要生活道路整備事業	150,000		142,500		7,500			
準用河川改修事業	10,500	河川改良補助事業(黒木川)	21,000	10,500		7,000			3,500
	13,500	河川改良補助事業(隅田川)	27,000	13,500		9,000			4,500
	44,600	準用河川苔谷川河川改修事業	47,000		44,600		2,400		

市債別表

起債の目的	本年度 予算額	充当事業名	事業費	財源内訳					
				地方債 <small>※合併特例債除く</small>	合併特例債 合併推進債	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
排水路改良事業	16,700	排水路改良事業(井谷・中金剛山)	22,300	16,700					5,600
海岸高潮対策事業	15,300	海岸高潮対策事業(県事業負担金)	17,000	15,300					1,700
港湾整備事業	111,200	港湾建設事業(県事業負担金)	123,600	111,200					12,400
	500,000	N7号海面埋立事業	500,000	25,000	475,000				
土地区画整理事業	732,500	久米中央土地区画整理事業	988,828	36,600	695,900	256,250			78
	264,600	富田西部第一土地区画整理事業	575,000	13,200	251,400	293,650	16,703		47
	29,000	熊毛中央土地区画整理事業	29,000	1,500	27,500				
街路整備事業	9,000	地方特定道路整備事業(北部5号線)	10,000	9,000					1,000
	18,000	地方特定道路整備事業(大神線)	20,000	18,000					2,000
	16,200	街路整備県事業負担金(地方特定道路整備事業)	18,000	16,200					1,800
	10,800	街路整備県事業負担金(合併支援道路)	12,000		10,800				1,200
公園整備事業	19,800	永源山公園建設事業(補助)	44,000	19,800		22,000			2,200
	1,500	永源山公園建設事業(単独)	2,000	1,500					500
	23,700	周南緑地公園整備事業(補助)	50,000		23,700	25,000	1,300		
	3,800	周南緑地公園整備事業(単独)	4,000		3,800		200		
	14,200	高水近隣公園建設事業(補助)	30,000		14,200	15,000	800		
	1,900	高水近隣公園建設事業(単独)	2,000		1,900		100		
中心市街地施設整備事業	87,200	中心市街地施設整備事業	99,530		87,200	7,733			4,597
徳山駅周辺地区バリアフリー推進事業	3,500	徳山駅周辺地区バリアフリー推進事業	3,701		3,500				201
公営住宅整備事業	94,000	公営住宅ストック改善事業	126,329	94,000		32,266		63	
公営住宅建設事業	191,900	公営住宅建替事業費(周南第1住宅)	192,008	191,900					108
消防機械器具強化充実事業	17,800	消防機械器具強化充実事業(小型動力ポンプ付水槽車)	37,800	17,800			20,000		
	1,600	消防団機械器具強化充実事業(小型動力ポンプ付積載車2台)	16,233	1,600			14,500		133
	3,900	消防団機械器具強化充実事業(小型動力ポンプ付積載車1台)	7,434	3,900			3,500		34
消防施設整備事業	6,600	消防施設整備事業(北署北部出張所)	7,412	6,600					812
	1,200	消防水利施設整備事業(須金長谷防火水槽)	7,500	1,200			6,300		
救急業務高度化推進事業	2,900	救急業務高度化推進事業(高規格救急車1台)	29,799	2,900			26,800		99

市債別表

起債の目的	本年度 予算額	充当事業名	事業費	財源内訳						
				地方債 <small>※合併特例債除く</small>	合併特例債 合併推進債	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	
小学校施設整備事業	9,100	岐山小学校屋体改築事業	9,584		9,100					484
	40,700	小学校空調設備整備事業	42,887		40,700		2,100			87
	11,200	富田東小アスベスト除去事業	17,829	11,200		6,002				627
	24,100	今宿小、菊川小外壁改修事業	32,235	24,100						8,135
中学校施設整備事業	6,100	和田中屋体改築事業	6,437		6,100					337
	234,800	太華中校舎・屋体改築事業	247,223		234,800		12,400			23
	5,200	富田中アスベスト除去事業	8,253	5,200		2,778				275
	19,500	熊毛中外壁改修事業	26,000	19,500						6,500
社会教育施設整備事業	12,700	大道理公民館トイレ水洗化事業	13,400		12,700		700			
学校給食センター建設事業	28,600	学校給食センター建設事業	38,142	28,600						9,542
農業用施設災害復旧事業	5,200	農業施設災害復旧事業（現年補助）	16,975	5,200			9,987	1,396		392
	4,000	農業施設災害復旧事業（現年単独）	6,300	4,000				630		1,670
林道災害復旧事業	2,000	林道施設災害復旧事業（現年補助）	5,000	2,000			2,500			500
	900	林道施設災害復旧事業（現年単独）	1,500	900						600
公共土木施設災害復旧事業	15,800	公共土木施設災害復旧事業（現年補助）	47,700	15,800		31,815				85
	13,000	公共土木施設災害復旧事業（現年単独）	13,000	13,000						
小計	3,739,000		5,214,718	1,541,600	2,197,400	804,450	481,361	2,089	187,818	
臨時財政対策債	1,365,000	一般財源								
借換債	754,100	地方債償還元金								
合計	5,858,100									

※ 事業費は、起債対象事業費としており、予算重点事項説明表と異なる場合がある。